

(独)国立青少年教育振興機構 企画事業例

セルフチャレンジキャンプ (国立中央青少年交流の家)

- 不登校、引きこもり、ニートなど特定の状況にある青年に対する自立支援
- 長期間(15日間・30日間)ボランティアメイト(大学生等)と共同生活しながら、3食自炊(原則)し、「早寝早起き朝ごはん」など規則正しい生活
- 0合目からの富士登山を通して達成感を味い、ボランティア活動・勤労体験(酪農)を通して、地域の人々とふれあうことでコミュニケーション力を育む

【参加者の状況】

【H22】9月1日～30日(29泊30日)

10名参加→進学・復学 1名、働き始めた者 4名
自立支援機関(NPO)に通った者 1名
その他 2名、途中帰宅2名

【H23】9月1日～30日(29泊30日)

9名参加→進学・復学 2名、働き始めた者 2名
その他 1名、途中帰宅4名

【H24】9月1日～15日(14泊15日)

5名参加→進学・復学 1名、働き始めた者 2名
その他 2名

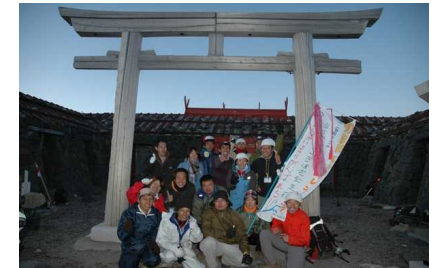
アドバイザー(臨床心理士)、ボランティアメイト(大学生等)

【事業成果の普及(H21)】

事業報告会、DVD作成配布、
NHKテレビで放映(BSハイビジョン、教育、NHK総合)



地元牧場での酪農体験



0合目からの富士登山



ログハウスでの共同生活

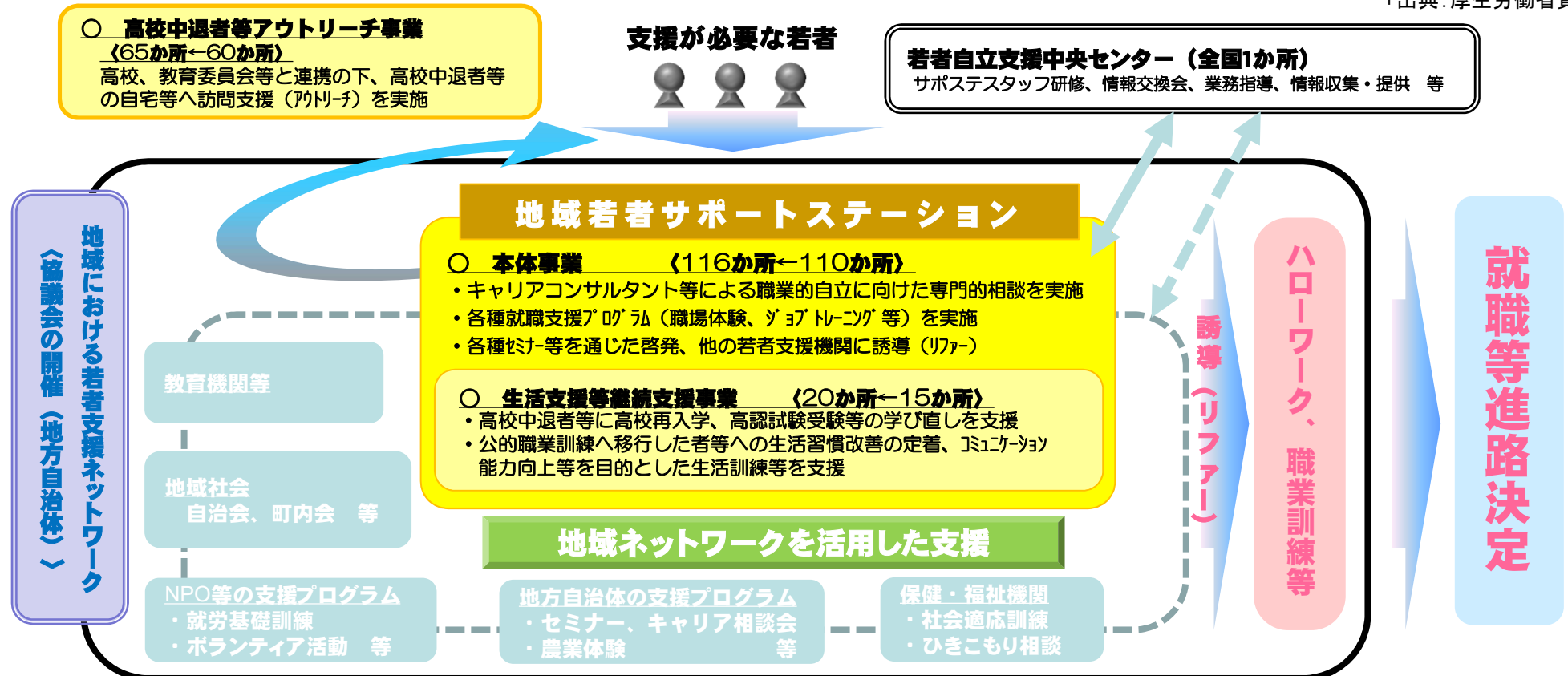
この事業に参加し、確かな自信を掴んだ参加者の一人は、その後高校進学を決意し、見事に入学した。
さらには皇太子殿下にも御臨席いただいた中央青少年交流の家開所50周年記念式典において、青年代表として祝辞を述べるという大役を果たしてくれた。

地域若者サポートステーション事業（ニート等の若年者の職業的自立支援の強化）

24年度予算額 20億円

- ニート等の若者の自立を支援するためには、各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行うことが必要。
- このため、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築し、その拠点として「地域若者サポートステーション」（愛称：サポステ）を運営し、ニート等の縮減を図る（平成18年度から事業開始。若年無業者の支援に関するノウハウを有する民間の団体へ事業委託。）。
- 平成24年度は、この設置拠点を拡充するとともに、高校中退者等を対象とした訪問支援（アウトリーチ）による学校教育からの円滑な誘導體制及び職業訓練に移行した者等の継続的支援を拡充するなど、ニート等の若者の職業的自立支援を強化することとする。
- 「新成長戦略」に掲げられた目標：「地域若者サポートステーションにおける就職等進路決定者数10万人」（2011年度から10年間）

〔出典：厚生労働省資料〕



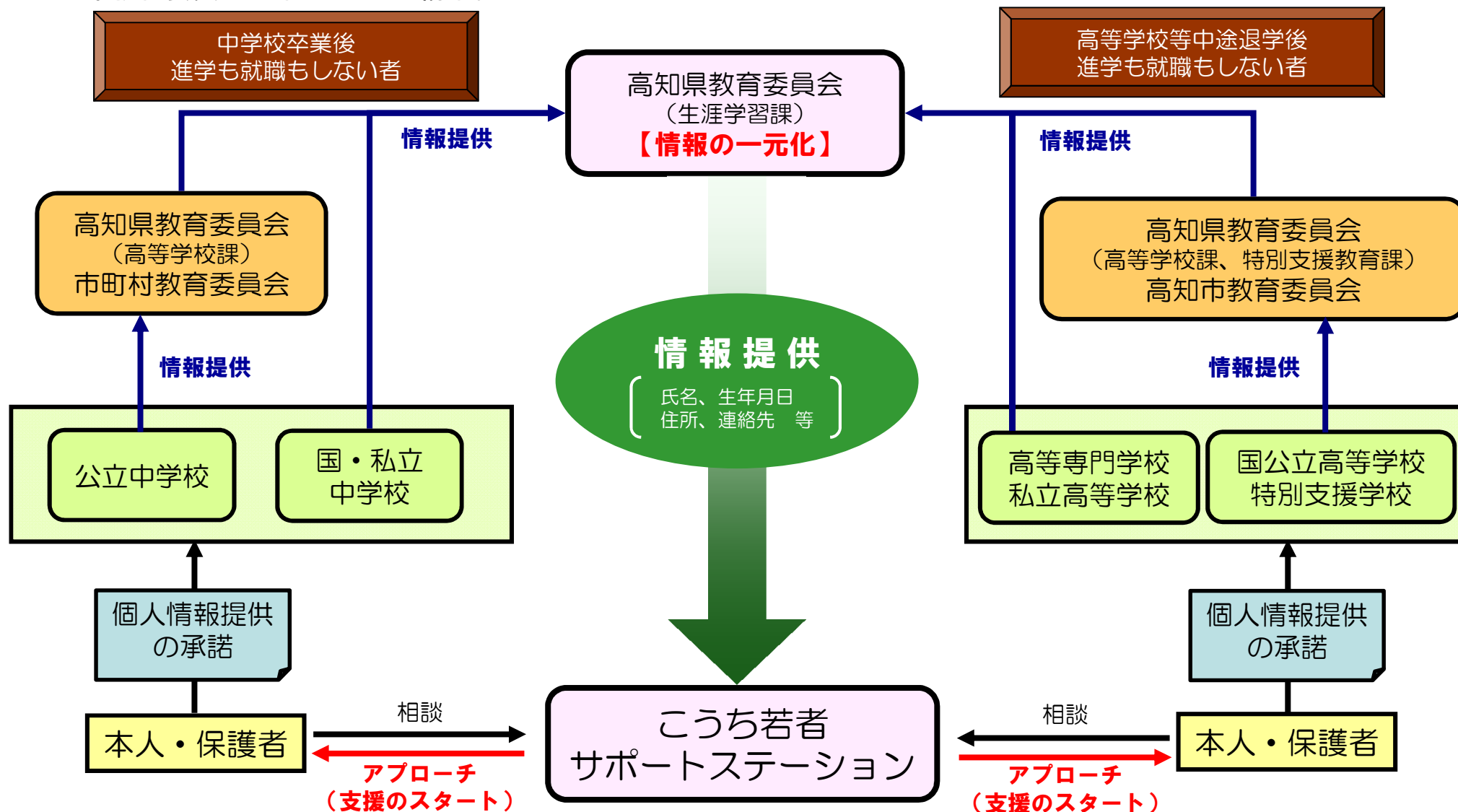
【利用者数等】

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 就職等進路決定者数 | 650 | 1,930 | 2,925 | 4,660 | 6,742 | 12,165 |
| のべ来所者数 | 35,179 | 144,171 | 202,112 | 273,858 | 364,288 | 454,675 |
| サポステ設置箇所数 | 25 | 50 | 77 | 92 | 100 | 110 |

学校・教育委員会と地域若者サポートステーションが連携している例

～ 高知県「若者はばたけネット」～

- 中学校卒業時、高等学校等中途退学時に、進学も就職もしない者に対し、学校教育からの切れ目のない支援を行うために、対象者の情報を一元化するための関係機関の情報ネットワーク組織(「若者はばたけネット」)を、高知県教育委員会が中心となって構築。



(出典) 高知県教育委員会ホームページ (<http://www.pref.kochi.lg.jp/~syakai/shohgai/jigyuu/2-1-1.html>) 等より作成

定職・学籍を持たない若年者向けのプログラムの例

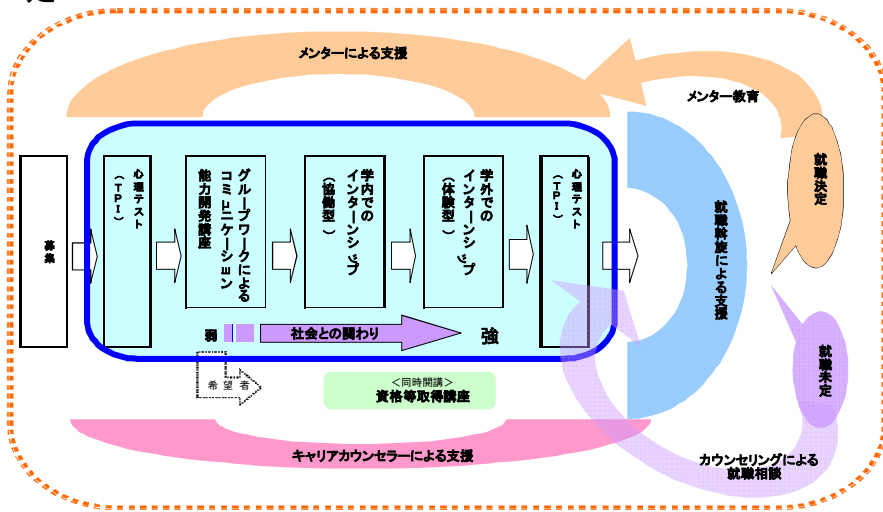
【武蔵野大学】

就職の希望を持ちながら大学卒業時に無業であった若年者に対して、大学のキャリア開発科目を体系化した「コミュニケーション能力開発プログラム」の提供及びキャリアコンサルタントによる就職相談などの支援を行う取組

- 対象者: 大学卒業後、現在仕事をしていない者(14名程度)
(特に自己肯定感や対人関係に課題を抱える者を対象)
- 期間: 約半年(教育プログラム(4ヶ月)、就職支援(2ヶ月~))

○プログラム構成

- ・自己理解(心理テスト(TPI)を活用した自己理解ワーク)
- ・グループワークによるコミュニケーション能力開発講座
(心理的に安全な「場」を構築するワーク、業界分析、社会人として必要な基本知識とスキルの修得、野外における協働・コミュニケーションの実践型体験学習)
- ・インターンシップ(協働型・体験型)
(社会との関わりを段階的に広げていくプログラムの実施)
- ・フォローアップ・プログラム
自身の行動や意識の変化を共有し、自身のアクションプランを策定



【府内学園(専修学校)】

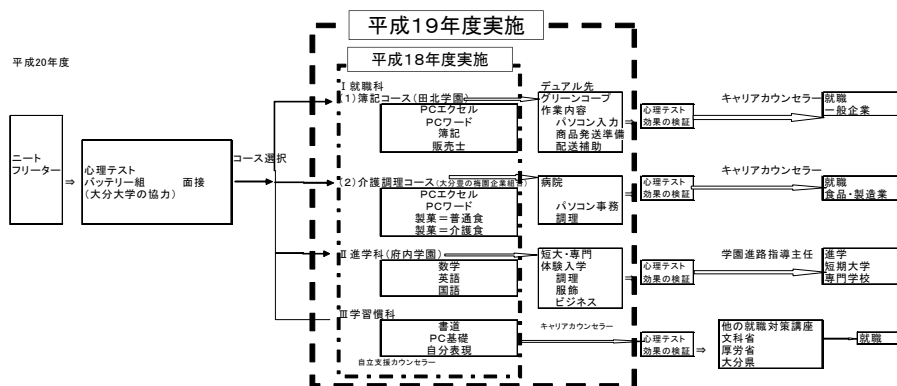
進学及び就職といった目的別の講座の実施と、NPOなどの関連団体と連携した受講者のケア及び就職支援を行う取組

- 対象者: 18~35歳程度の定職・学籍を持たない若者(約40名)

○プログラム構成

- ①対人関係に苦手意識を持たない商業系統の就職希望者
→ 簿記コース(販売士、簿記3級、CS検定3級・2級)
- ②対人関係が苦手、生活の糧となる技術を身につけたい者
→ 製菓コース
- ③スキルアップと高い理想を持つ者
→ 進学科(国語、数学、英語、その他=入試対策)
高卒認定試験、短大・専門学校入試を視野
- ④長いニート生活で学習に慣れていない者
→ PC基礎、書道、自分表現(演劇)講座

※受講履歴はジョブカードに記載



○関係団体との連携

大分大学、大分県、ハローワーク、大分県社会福祉士会、大分県商工会議所、大分青年会議所、NPO団体による連絡協議会を構成し、各種支援を実施。
(ex. 支援を要する若者の紹介、臨床心理士の派遣、就職支援など)

※CS検定: コンピュータサービス技能評価試験のこと。

家庭教育支援の取組事例

課題を抱える家庭に対する学校と連携した支援の仕組みづくり

◆スクールソーシャルワーカーを中心に中学校区で見守るネットワーク

(大阪府茨木市教育委員会学校教育推進課)

【体制】

- 小学校に教員免許を持つ専門支援員やサポーター、中学校にSSWを配置し、中学校区で子どもや家庭を見守る体制を構築。

【取組概要】

- 専門支援員等は週3日学校常駐し、校長や教職員との打合せに基づき、いじめ、不登校非行、虐待等の課題を共有し、家庭訪問し相談に応じる。
- 必要な場合は、訪問後に教職員とケース会議を開き、さらに必要な場合には、スクールソーシャルワーカー(SSW)やコミュニティソーシャルワーカー(CSW)、民生委員等を交えた「ケース会議」を開催し、対応を検討。

【成果】

- 市域全体の長期欠席児童生徒の減少や、朝食を毎日食べる児童の割合の増加
- 配置型のため、多くのSSWが、校内の生徒指導委員会、不登校対策委員会、学年会議等に参加し子どもたちの実態を把握するとともに、教職員との信頼関係のもとに活動が行えている。
- 家庭教育支援の効果としては、「保護者→自信を取り戻し、子育てに前向きになった」、「子ども→落ち着きを取り戻し、前向きに学習に取り組みだした」、「学校→保護者へのアプローチ方策を確立できた(家庭教育を支援する観点の必要性の再確認、地域の人材や活動との連携の有用性を認識)」

